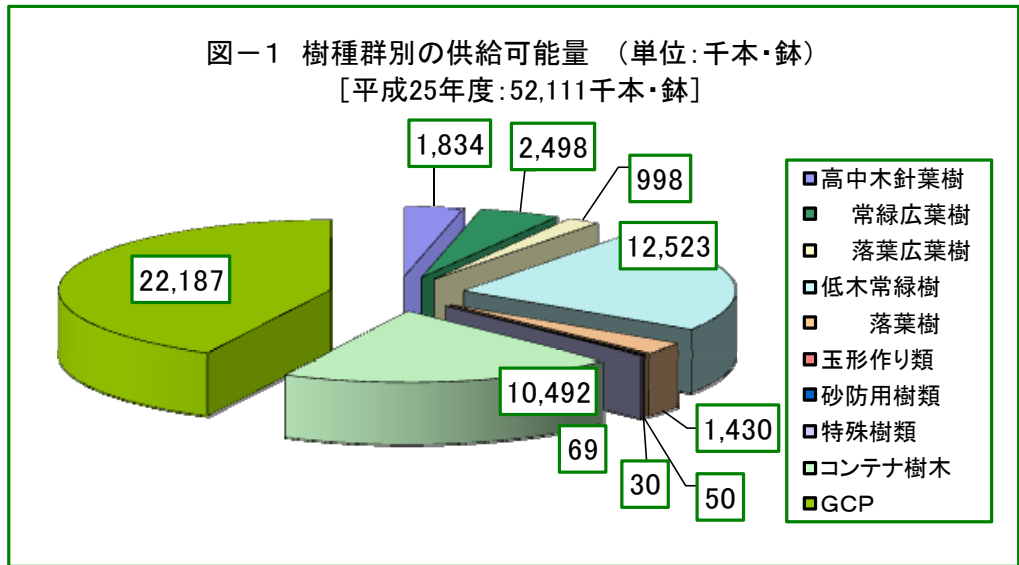


調査結果の概要

平成25年度の供給可能量は5,211万本となり、対24年度比(5,114万本)101.9%と若干の増加となっている。ピーク時(平成6年度、1億7,800万本)から続いていた減少によりようやく歯止めを掛けている(図-1)。樹種群別内訳は、グラウンドカバープランツ(GCP)が最も多く全体の42.6%と4割を占め、次に低木常緑樹がおよそ4分の1の24.0%、3番目にコンテナ樹木が20.1%の順となる。露地栽培物のシェア37.3%に対し、コンテナ栽培物のシェアは62.7%となっている。

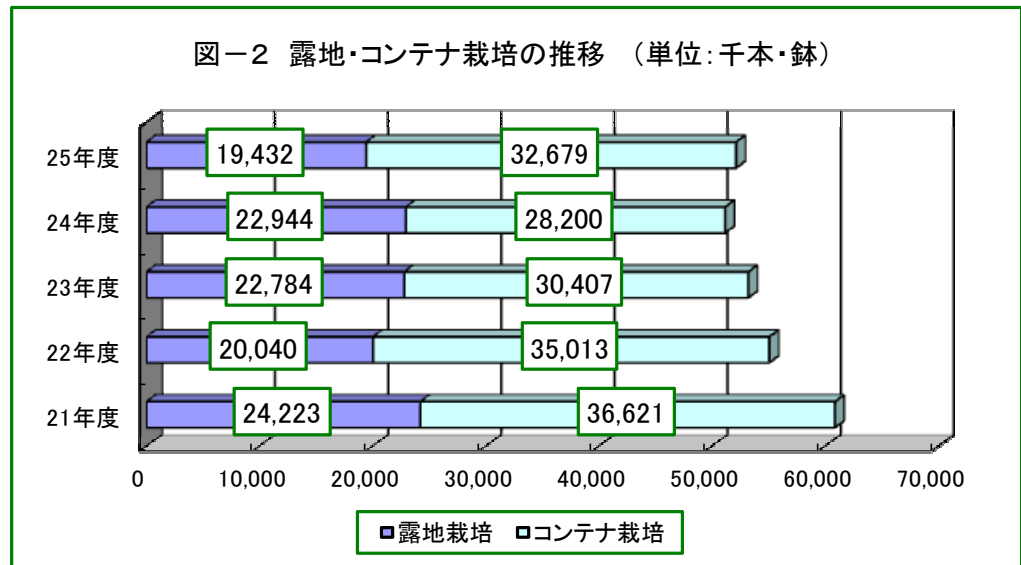


主要な樹種群について種類別の内訳をみると、GCPでは、タマリユウ487万鉢(GCP全体の21.9%)、シバザクラ類225万鉢(同10.1%)、フイリヤブラン104万鉢(同4.7%)の構成となる。

低木常緑樹ではサツキ444万本(低木常緑樹全体の35.4%)、ヒラドツツジ143万本(同11.4%)、オオムラサキツツジ142万本(同11.4%)が上位3樹種を構成している。

コンテナ樹木は、オタフクナンテン92万鉢(コンテナ樹木全体の8.8%)、セイヨウベニカナメ80万鉢(同7.6%)、*Cham. pi.* ‘フィリフェラ・オーレア’58万鉢(同5.5%)が上位を占めている。

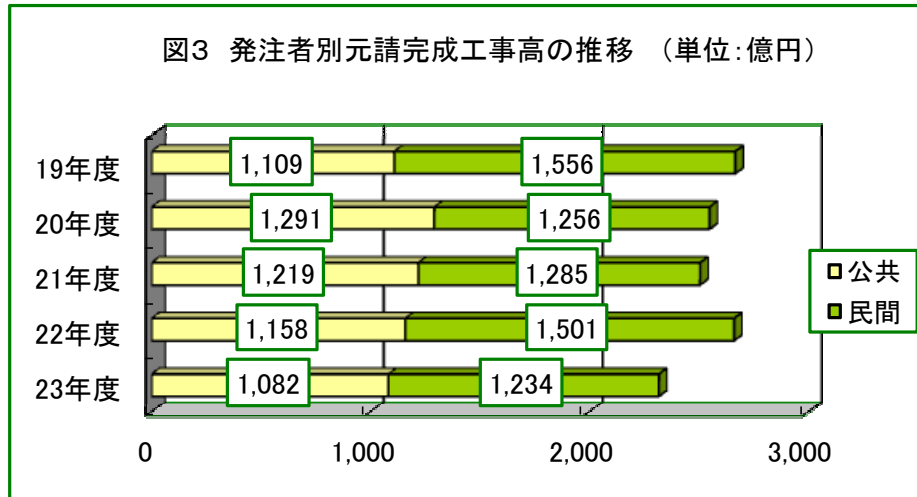
25年度の総数は24年度に対し1.9ポイント増加し、対24年度比は露地物84.7%に対しコンテナ物115.9%となり、露地物が大きく後退する中で、コンテナ物は5年振りに増加へ転じている(図-2)。25年度露地栽培樹木の対前年度比の内訳は、高中木77.1%、低木87.9%となり、どちらも減少している。コンテナ栽培物は樹木136.0%、GCP108.3%となっていることから、コンテナ栽培物の増勢が全体の増加をもたらしている。



[需要の動向]

建設工事施工統計調査(国土交通省)によると、平成23年度の造園工事完成工事高は4,131億円、前年度に比べ9.6%の減少、平成15年度より8年連続して減少している。このうち、造園工事業種が元請で受注している金額は2,316億円(前年度比12.9減)で、元請比率は56.1%を占める。元請比率は前年度に比べ2.1ポイント下降となる。完成工事高は平成12年度以降で見ると、平成17年度まで9~7千億円台へ大きく動き、平成19年度まで5千億円台、平成20年度以降は4千億円台をなんとか維持している(図-3)。

また、平成23年度の元請受注額を発注者別にみると、公共は1,082億円(46.7%)、民間は1,234億円(53.3%)となり、3年続けて民間のウェイトを高める結果となる。



なお、造園工事業を含む総合工事業8業種全体で見ると、平成23年度の元請比率は77.6%、公共と民間の比率は30.7%:69.3%となっている。

公共工事の全体的状況を、「公共工事前払金保証統計」(北海道・東日本・西日本建設業保証(株))によって検討する。平成24年度の件数は264,260件、前年度に比較し2.1%の減、請負金額は12兆3,820億円、前年度に比べ10.3%増となる。請負金額は2年連続減少したものの、再び増加に転じている。発注者別では、市区町村が最も大きく件数で47.7%、請負金額で35.8%を占めている。2番目は都道府県が各々39.9%、31.1%となる。地域別には、関東のウェイトが大きく件数で20.5%、請負金額で23.6%を占める。

1件当たり請負金額の推移をみると、平成24年度は4,686万円、4年振りに増加に転じている。造園植栽工事に結びつきの強い公園および道路工事の請負金額について、道路部門は2年続けて漸増し、公園部門は横這いとなる。

「建設工事受注動態統計調査(大手50社)」(国土交通省)をもとに、民間の建築・土木工事の動向を把握する。平成24年度の受注高は7兆4,258億円、民間工事は、不動産業等が増加したため、前年度比2.6%増加し、2年連続の増加となる。